

2010年3月期決算説明会(2010年4月30日開催)

質疑応答内容

- Q. 10/3期の第4四半期の経常利益が71億円で、単純に4倍すると280億円となるが、11/3期の見通し260億円の考え方は？また12/3期の機械セグメント増益の要因は？
- A. ベネズエラの自動車事業に関して労務問題等不透明な部分もあるため、11/3期は保守的に見ている。ベネズエラの自動車需要は強く、また同国が完成車輸入規制を行うなか、当社の組立・製造・販売事業は優位性を持っているため、同国政府と共同で労務問題を解決し、操業を安定化し、収益性を回復させる。12/3期はこのベネズエラの自動車事業に加え、11/3期中に在庫調整が完了するロシアの自動車事業の改善が見込まれることが、機械セグメント増益の主な要因。
- Q. 11/3期のエネルギー・金属セグメントの見通しについて、価格上昇、持分生産量の拡大に関わらずほぼ横ばいだが、その考え方について。
- A. 石炭が最も収益貢献する見込みだが、為替の影響等を考慮した。
- Q. ベネズエラの自動車事業はこのまま続けていくのか。また機械セグメントの回復の確信度は？
- A. ベネズエラの自動車需要は強く、また同国が完成車輸入規制を行うなか、当社の組立・製造・販売事業は優位性を持っているため、同国政府と共同で労務問題を解決し、操業を安定させることで収益性を回復させる。
- Q. 直間比率についてはどう考えているのか？11/3期に予定される400億円程度の社債のリファイナンスはどのように行うのか。
- A. これまでBBB格では起債環境が整っていなかったが、直接調達と間接調達のバランス、コストについての考え方は今までと変わりはない。現時点で十分な流動性はあるが、調達の多様性、コストという点を考え、起債環境を整えば、社債を発行していきたいと考えている。
- Q. 販売用不動産約540億円を今後固定資産に振り替える可能性は。
- A. 今後更に販売用不動産を投資不動産に振り替える予定はない。
- Q. 今期新規投融资900億円のうち、確度の高い案件はどのくらいあるのか？
- A. 今期実行予定の新規投融资900億円のうち200億円は10/3期からの期ズレであり、これは確実に実行する。また、資源関連が550億円、非資源関連が350億円と考えており、資源関連についての達成度は高いと考えている。非資源関連のうち8割程度は達成できると考えている。

Q.10/3 期の第 4 四半期のその他営業外利益 50 億円の内訳は？

A. 主なものはインフレ会計によるもの。国際会計基準で 3 年間累計で 100%以上のインフレが起こると適用される。

Q. 10/3 期の税率が高いように思われるが何故か。

A. 非連結納税グループの海外関係会社の収益の割合が課税所得に占める割合が大きいため。

Q. 投資有価証券、持ち合い株に対する考え方について。

A. 全ての持ち合い株について、経済合理性を判断の重要なポイントとしている。

Q. 肥料事業について今後の方針は？

A. 在庫調整も完了し、10/3 期後半から回復、11/3 期、12/3 期と収益貢献していくと見ており、生活産業の核とする。

Q. IPP事業を強化していくということだが、他商社と比較しどのような強みを持っているのか？

A. インフラ・IPP事業については、中東、ベトナムで推進しており、アフリカではアフリカの特徴に合った小型の案件を手掛けていく。IPP事業を安定収入型として、環境・インフラプロジェクト本部の収益を下支えする事業として考えている。

以上